

目指す村の姿 7 :

連携と協働により持続的発展を目指します

<u>基本施策 17 地域コミュニティを育成します</u>	
分野 17 - 1 協働によるまちづくり	119
分野 17 - 2 村民が参加・活躍する場の充実	120
<u>基本施策 18 役場の体制強化と堅実な行財政運営を進めます</u>	
分野 18 - 1 行政サービスの向上	121
分野 18 - 2 行財政の確立	123

分野 17-1 協働によるまちづくり

■現状と課題

多様化する村民ニーズや複雑化する社会課題に対応するため、これまでの行政主導のまちづくりから脱却し、村民と行政による協働のまちづくりを進めていくことが求められています。

一方で、地域コミュニティを支える自治会をはじめとした地域活動への参加率は年々低下傾向にあり、こうしたコミュニティ意識の希薄化は、子どもや高齢者の見守り、災害時の援助といった分野において、共助という考え方に基づく相互支援を妨げる要因となります。

そこで、自治会等、地域コミュニティの活動基盤に対する支援及び参加促進を行うとともに、自治公民館をはじめとした既存施設については、各種活動の拠点としての機能付加を検討する必要があります。

■取組みの方向性と成果指標（目標指標）

1 地域活動、住民活動組織への支援

まちづくりの担い手となる若い力や各種組織と連携を図りながら、主体的に地域活動へ取り組んでいくための支援を継続します。

主な取組み	所管課	指標分類
コミュニティ意識高揚のための各団体の交流促進	生涯学習課	Ⅳ
地域主体の自立した体制づくりのための自治会や各種団体への活動の支援	総務課	Ⅲ
快適な環境づくりにむけた自治会の維持管理に対する支援	総務課	Ⅲ

2 地域活動の拠点づくり

地域活動の活性化に向けて、自治公民館をはじめとした既存施設の有効利用等により、拠点機能の強化を促進します。

主な取組み	所管課	指標分類
地域住民の交流や憩いの拠点となる集落施設の整備に向けた支援	総務課	Ⅳ
既存施設の有効利用の促進	総務課	Ⅲ
新たな村民ニーズに対応した拠点づくりによる活動の活性化	総務課	Ⅲ



共助
地域やコミュニティといった周囲の人たちが協力して助け合うこと。

分野 17-2 村民が参加・活躍する場の充実

■現状と課題

これまでも本村においては、各種審議会等への公募委員の登用や、行政懇談会における意見の収集といった形で、村民の声を村政へ反映する機会を創出してきました。しかし、多様化が進む村民ニーズを把握するためには、その声を届ける機会が、まだまだ不足していることが大きな課題となっています。

協働によるまちづくりをさらに推進するにあたっては、これまでの取組みを継続させながら、行政に対していつでも気軽に自分たちの声を届けるための仕組みを導入し、さらなる参加機会を創出していくことが必要です。

■取組みの方向性と成果指標（目標指標）

1 村民意見を取り入れる場の充実

審議会、各種委員会といった議論の場への村民参画をさらに推進するとともに、行政懇談会、各種アンケート等の継続に加え、村民の声を日常的に村政に届ける仕組みの構築を図ります。

主な取組み	所管課	指標分類
審議会、各種委員会への公募委員の参加促進	全課	Ⅰ
行政懇談会やアンケート、パブリックコメント等の実施など、村民が意見を述べる機会の充実	全課	Ⅲ
村民から村への日常的な情報提供や意見発信ができる仕組みの構築	企画課	Ⅲ

指標	分類	基準値	前期目標 (R7)	最終目標 (R15)
定数に対する公募委員の割合	Ⅰ	5.4%	7.5%	10.0%



村民参画
村民が事業や政策などの計画に加わること。

行政懇談会
村政の円滑な推進を図るため、村内の行政区・自治会長に対し村の事務事業を周知するとともに、行政全般にわたる各種要望を受ける場。

パブリックコメント
公的な機関が規則あるいは命令などの類のものを制定しようとするときに、広く公に意見・情報・改善案などを求める手続き。

分野 18-1 行政サービスの向上

■現状と課題

人口増加を背景とした行政サービスに対するニーズの複雑化・多様化が進むなかで、特に各種サービスの利便性向上については、アンケートにおいても多く村民から要望が挙げられています。実現に向けては、まず行政システムのデジタル化をはじめとした事務手続きの効率化を進めていく必要があります。一方で、デジタル化は、個人情報保護といったセキュリティー面での問題をはらんでおり、併せてセキュリティー強化への対応が求められます。

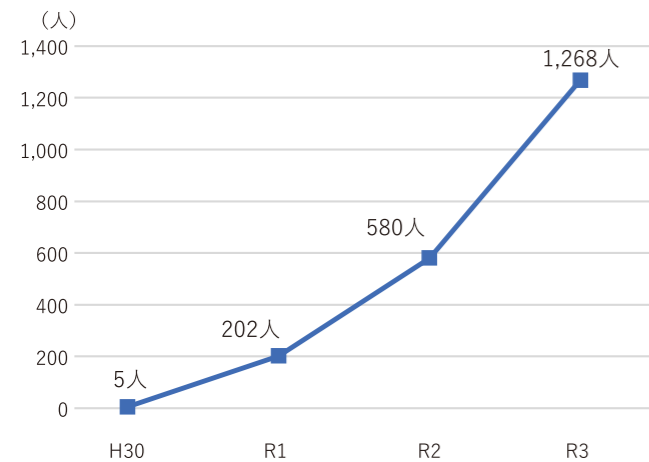
また、行政情報の発信手段についても、スマートフォンでの情報収集が主流となった現在においては、こうした変化に対応した広報媒体やシステムをさらに強化する必要があります。

しかし、こうした新しいシステムの構築を進めていったとしても、行政運営の柱が人材であることに変わりはありません。職員の資質向上に向けた能力の開発やより適切な人事配置といった人材のさらなる活用については、これまで以上に取り組んでいく必要があります。

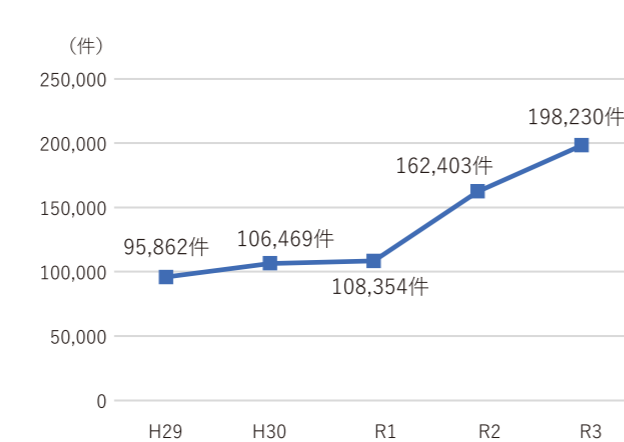
■データ

LINE 公式アカウントの登録者数

※ H30 年度途中から開設



村ホームページのアクセス数



中城村 LINE 公式アカウント
QR コード



中城村ホームページ
QR コード

■取組みの方向性と成果指標 (目標指標)

1 行政情報の迅速・的確な発信

行政情報を広く村民に提供し、行政に対する村民の理解向上を促すとともに、情報セキュリティーの強化に取り組みます。

主な取組み	所管課	指標分類
広報紙やホームページ等の充実と、SNSを活用した迅速な情報提供の推進	総務課	I
情報セキュリティーの強化と個人情報保護の徹底	総務課	II

指標	分類	基準値	前期目標 (R7)	最終目標 (R15)
村ホームページの閲覧数	I	198,230件/年	250,000件/年	300,000件/年
LINE公式アカウントの登録者数	I	1,214人	2,000人	3,000人
職員研修回数	II	1回/年	1回/年	1回/年

2 自治体 DX の推進

各種手続きの簡素化と日常業務の効率化に向けた行政事務のDX化を推進します。また、マイナンバーカードへの各種情報の紐づけを進め、利便性の向上による普及促進を目指します。

主な取組み	所管課	指標分類
行政事務のDX化の推進	総務課	III
マイナンバーカードの普及促進	住民生活課	I

指標	分類	基準値	前期目標 (R7)	最終目標 (R15)
マイナンバーカード交付率	I	28.5%	70.0%	90.0%

3 人材育成と組織改革

行政に携わる職員として、広くまちづくり全般に志を持って取り組むことのできる人材の育成を行うため、各種研修等への参加を進めます。また、個人の能力や志向を勘案し、活躍できる分野への適正配置を実施します。さらに、地域とのつながりを大切にし、各種活動への関りを継続していきます。

主な取組み	所管課	指標分類
人材育成基本方針に基づく計画的な事業実施と具体的な施策の展開	総務課	IV
職員研修制度の充実、自主的な調査研究活動、職員提案制度導入による行政組織づくり	総務課	I
専門職員の育成強化	総務課	I
能力を活かした人事配置など計画的な人事管理の実施	総務課	I
村の総合的施策展開に向けた職員の議論対話の場の創出	総務課	II
職員の地域活動への積極的な関わり	総務課	II

指標	分類	基準値	前期目標 (R7)	最終目標 (R15)
職員の研修参加者数 (のべ人数)	I	100人	150人	150人
ワークショップ形式での研修実施回数	II	1回/年	2回/年	2回/年
各自治体への職員派遣回数	II	0回/年	1回/年	1回/年



情報セキュリティー
情報の機密性、完全性、可用性を維持すること。

SNS
「Social Networking Service」の略。Web上で社会的ネットワーク（ソーシャル・ネットワーク）を構築可能にするサービス。

ワークショップ
参加体験型講座のこと。



分野 18-2 行財政の確立

■現状と課題

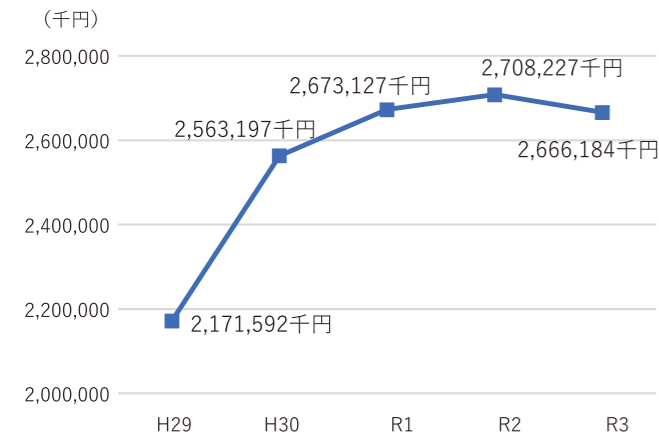
全国的に地方財政が厳しい状況にある中、本村においても、自主財源の柱である村税の伸び率は停滞気味となっており、依然として地方交付税などに財源の多くを依存している状況にあります。そのため、今後も財源の依存度を示す財政力指数や実質公債費率について、注視しながら事業を進めていく必要があります。一方で、ふるさと納税による寄付額は、順調に増加しており、本村における貴重な財源の1つとなっています。

このような状況の中で、多様化する村民ニーズに対して弾力的かつ的確に対応するためには、長期的な財政計画の運用と経営的視点に立った効率的な財政運営に努め、限られた財源の中で、最大限の効果が得られるよう、安定した財政基盤の構築を図っていく必要があります。

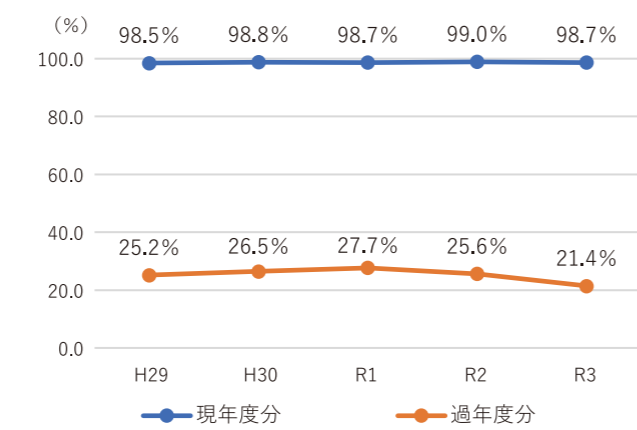
また、グラフを見ると現年度分の村税の収納率は概ね98%を超えているものの、依然として一定の滞納額を抱えているため、さらなる収納率の向上と滞納額の縮減を図っていくことが大きな課題となっています。

■データ

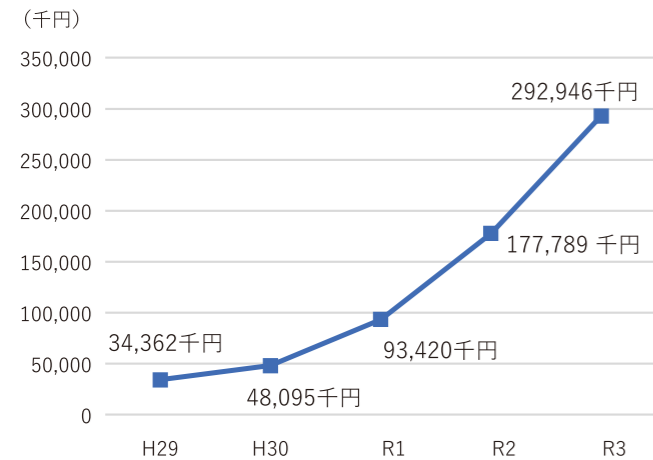
村税の収入額



村税の収納率



ふるさと納税寄付額



■取組みの方向性と成果指標 (目標指標)

1 適正な行財政運営の推進

計画的で安定した財源の確保に資する補助金や村債の有効活用を推進しますが、将来世代への負担を増やし過ぎないように実質公債費率の適切な管理に努め、適正な行財政を維持します。

また、各事業におけるPDCAサイクルによるチェックシステムを全課で共有し、事業の適正化を確実に進めます。

主な取組み	所管課	指標分類
国・県等の資金や村債の有効活用と、基金の計画的運用	企画課	Ⅱ
PDCAサイクルに基づく事業チェックシステムの運用	全課	Ⅳ
中長期財政計画の策定	企画課	Ⅲ

指標	分類	基準値	前期目標 (R7)	最終目標 (R15)
実質公債費率	Ⅱ	6.5%	10.0%以下	10.0%以下
財政力指数 (3カ年平均)	Ⅱ	0.63	0.50以上	0.50以上

2 新たな財源の確保

ふるさと納税のさらなる拡充や、今後の土地利用施策と連動した定住促進、企業誘致により税収を向上させるなど、多面的な財源確保に取り組みます。

主な取組み	所管課	指標分類
積極的なふるさと納税のPRの実施と新たな返礼品の発掘	企画課	Ⅰ
企業誘致や住宅建築の促進	全課	Ⅳ

指標	分類	基準値	前期目標 (R7)	最終目標 (R15)
ふるさと納税寄付額	Ⅰ	292,946千円/年	320,000千円/年	350,000千円/年



3 効率的な収納体制の検討

課税客体の適切な把握に努めるとともに、収納力の向上を図るため、県税・市町村間連携による併任業務の体制確立による収納体制の強化を図ります。また、利便性を高めるための納付方法の導入を推進します。

主な取組み	所管課	指標分類
収入未済額の圧縮にむけた課税客体の適切な把握と、収納体制の強化	税務課	Ⅰ
村民の利便性に即した納付方法の導入	税務課	Ⅲ

指標	分類	基準値	前期目標 (R7)	最終目標 (R15)
村税の収納率 (現年度分)	Ⅰ	98.7%	99.0%	99.0%
村税の収納率 (過年度分)	Ⅰ	21.4%	24.9%	24.9%



収納率
 確定した納付されるべき額（調定額）のうち、実際に納付された額（収納済額）の割合。収納率が高いほど、税の公平な負担が図られており、かつ、安定した財政運営を行うことができる状態といえる。



ふるさと納税返礼品